

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
上山市合併処理浄化槽処理区域	上山市	令和 2 年度～令和 7 年度	令和 2 年度～令和 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
排出量				
事業系 総排出量	t	t	t	%
1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
生活系 総排出量	t	t	t	%
1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量				
直接資源化量	t	t	t	%
総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成31年度)	目 標 (令和 7 年度) A	実 績 (令和 7 年度) B	実績 / 目標
総人口	2 9, 8 4 6 人	2 8, 1 2 5 人	2 6, 7 9 0 人	—
公共下水道				
汚水衛生処理人口	2 2, 2 4 4 人	2 2, 1 0 6 人	2 0, 8 3 2 人	1023.2%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7 4. 5 %	7 8. 6 %	7 7. 8 %	80.5%
集落排水施設等				
汚水衛生処理人口	2, 9 1 5 人	2, 6 9 5 人	2, 4 5 4 人	209.5%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9. 8 %	9. 6 %	9. 2 %	300.0%
合併処理浄化槽等				
汚水衛生処理人口	2, 8 2 4 人	2, 7 7 4 人	1, 9 1 6 人	1816.0%
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9. 5 %	9. 9 %	7. 2 %	-575.0%
未処理人口	1, 8 6 3 人	5 5 0 人	1, 5 8 8 人	20.9%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽への転換については、浄化槽管理者等からの申し出により実施するものであるが計画期間中は申請が少なかった。要因としては、浄化槽整備区域は主に中山間地であり、居住者の高齢化と後継者がいないこと等が考えられる。浄化槽整備に係る工事費の負担が大きく、事業への着手を躊躇せざるを得ないケースが多いことが要因の一つと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度令和12年度まで、浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、ホームページ、市報を活用した周知・広報のほか、訪問指導により合併処理浄化槽への転換を促していく。補助金の上乗せや宅内配管に対する補助を実施し、個人負担の軽減を図るとともに、住民等への周知を徹底し転換を促進していく。

(都道府県知事の所見)

令和7年度の汚水衛生処理率について、事業実施前からは上昇しているが、目標達成には至っていない。
合併処理浄化槽の整備も計画基数の3割程度にとどまっており、未普及解消に向け、更なる周知啓発を求める。
未整備世帯に対して、ホームページや市報を活用した補助制度等の周知・広報のほか、訪問指導により、整備意欲を高める働きかけを実施していただきたい。また、引き続き合併処理浄化槽の整備の際の個人負担の軽減を図り、整備促進及び汚水衛生処理率の向上に努めていただきたい。